



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年8月9日

上場会社名 サン電子株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6736 URL https://www.sun-denshi.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)木村 好己
 問合せ先責任者 (役職名)取締役 (氏名)山本 泰 (TEL) (052)756-5981
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績(2019年4月1日~2019年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	6,374	12.0	△1,070	—	△1,083	—	△1,098	—
2019年3月期第1四半期	5,693	△18.0	△271	—	△250	—	324	—

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 △1,066 百万円 (—%) 2019年3月期第1四半期 △9 百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	△48 63	—
2019年3月期第1四半期	14 39	13 99

(注) 2020年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	39,466	21,283	39.0
2019年3月期	26,761	10,054	32.2

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 15,390 百万円 2019年3月期 8,618 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	0 00	—	20 00	20 00
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期(予想)	—	0 00	—	20 00	20 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日~2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,250	8.7	△1,880	—	△1,875	—	△1,735	—	△76.82
通期	27,500	8.9	△1,100	—	△1,100	—	△1,770	—	△78.37
	~28,800	~14.1	~△600	—	~△600	—	~△1,270	—	~△56.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2020年3月期1Q	22,587,300株	2019年3月期	22,585,300株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	983株	2019年3月期	946株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2020年3月期1Q	22,585,382株	2019年3月期1Q	22,574,354株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

※ 決算補足説明資料については、追って開示致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
経営成績に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更)	10
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

=外部環境について=

モバイルデータソリューション事業のうち、犯罪捜査機関等向けのデジタル・インテリジェンス事業が属するデジタルフォレンジック市場につきましては、各国行政機関の安全保障に対する意識の高まり、デジタル化の進展及び犯罪捜査手法の進化等に伴い、需要の形を変えながら、引き続き成長が見込める市場環境にあります。デジタルフォレンジック市場は堅調に成長を続けており、かつその需要が幅広くなっていくことに対応するため、製品・サービス等の販促・研究開発を強力に推進しており、将来成長投資の負担が収益を圧迫する傾向にあります。

次に、エンターテインメント関連事業が属するパチンコ市場につきましては、2018年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則」並びに「遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」への対応等の影響から、パチンコホールの遊技機の入替減少、新規出店や店舗改装等の設備投資を先送りする傾向等が強まり、将来的な不透明感が増大している市場環境にあります。

上記のように、当社の主力事業の市場環境が厳しい状況にある中、当社グループの更なる成長を図るため、IoT、AR、AI等の最新技術を活用していく社会的な流れを汲み、新たな主力製品・サービスの構築に取り組んでおります。M2M、IoT市場につきましては、モノを繋げるという需要は増加している一方で、多くの企業が当市場に参入しており、市場は拡大しつつも、競争環境は厳しくなっております。スマートグラスを利用するAR関連市場につきましては、現在はまだ市場が本格的に立ち上がっている状況ではないと考えておりますが、スマートグラスはスマートフォンの次の有力なデバイスとして考えられており、ARはその中心となる機能として活発な研究開発が行われ、徐々に製品・サービスがリリースされております。飲食店向けO2O市場につきましては、国内では人手不足が深刻な課題となっておりますが、その中で、情報通信技術を活用したO2Oは、利用客がスマートに注文する利便性を提供することで、飲食店の機会損失を解消し、集客・収益を向上させるとともに、店舗オペレーションの軽減にも貢献しています。現在、このようなアプリの利用は限定的ですが、今後は政府による電子決済を促進する流れのなかで、税優遇などの具体的な支援策の効果もあり、情報技術を活用した取組みが飲食店でも広がるものと考えられます。

=競争優位性=

主力事業につきましては、独自の競争優位性を図ることで、収益性の確保に努めております。成長しているモバイルデータソリューション事業につきましては、当社製品・サービスが、犯罪捜査や裁判における有力な証拠を発見する一連の活動の中で利用されており、業界最多の対応機種・アプリ数を実現することで、捜査の迅速化・高度化に貢献しております。これは個人情報保護のためにセキュリティを高めていく携帯端末に対するソフトウェア及びハードウェア双方での高い理解力を背景としており、当社は多額の研究開発費を投じることで、技術的競争優位性を維持し、結果として高い売上総利益率を達成しております。また、顧客を法執行機関に限定することで個人情報を高い精度で抽出する機器における個人情報漏洩リスクの低減に努めており、高い信頼性を得ております。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界のみならず顧客も特化することで、強力な信頼関係の構築及び特定分野における表現力・技術力を蓄積することが可能となり、高い商品力を有したコンテンツ開発や高品質の制御基板開発を実現することで、競争優位性を図っております。

=経営施策=

今期は、モバイルデータソリューション事業は、成長分野であるデジタル・インテリジェンス事業において、今後データを中心としたマーケットの変化に対応するため、IT分野におけるソリューションビジネスで他の企業を成長させた実績のあるIGP SAFERWORLD, LIMITED PARTNERSHIP（以下、IGP社という）へ122億円（110百万米ドル）のCellebrite社の第三者割当による優先株式発行を実施しました。これは、当社グループにはない当分野におけるソリューションビジネスの専門的な戦略構築及び実施への専門的なアドバイスとサポートを得ること、及びM&Aを機動的に行うための資金確保を行うことで、デジタル・インテリジェンス事業におけるリーディングポジションを構築するための戦略的な施策となります。引き続き、データ抽出などのモバイルフォレンジック分野の競争力の確保を行うとともに、犯罪捜査において重要となるデータの活用に貢献する分析システムの機能強化を図ってまいります。エンターテインメント関連事業は、現在規則改正などの影響を受けている状況ですが、生産性向上に取り組むとともに、規則改正に伴う市場の変化に対応するための研究・開発活動を行っています。新規IT関連事業では2019年3月期にARスマートグラス「AceReal One」や「おくだけセンサー」など戦略商品を市場へリリースいたしました。今期はこれら戦略商

品の案件開拓などのマーケティング・販促活動を積極的に行っております。その他セグメントは、現在、ゲームコンテンツについて改めて各タイトルの採算の改善に向けて運営体制も含めた活動の見直しを行っています。

=商品・サービスの概況=

モバイルデータソリューション事業につきましては、「UFED 4PC」の販売が引き続き好調に推移した他、科学捜査の高度化に伴い、捜査官向けトレーニング及びテクニカルサービスについても順調に売上高を伸ばしました。

エンターテインメント関連事業における遊技機部品事業につきましては、業界環境が厳しくなる中、品質を維持しながら開発・製造共にコスト削減のためにプロジェクトを立ち上げ、それぞれ効率化を進めました。この結果、前年同期に比べ増収となり、利益を確保することができました。

新規IT関連事業のうち、M2M事業につきましては、企業のIoT化をトータルで支援できるように、前期販売を開始したセンサーデバイス「おだけセンサー」についていくつかの実証実験が開始されております。また、自販機等の案件確保などもあり、Roosterなどのルーター・ゲートウェイの売上高が増加しています。AR事業も同様に、前期発売を開始した産業向け業務支援システム「AceReal One」について5社の販売パートナーと共にフィールド作業を必要とする企業を中心に、提案活動に努めております。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業につきましては、「DARK ECLIPSE(ダークエクリプス)」や「Op8♪(オーピーエイト)」を前期にリリースいたしました。ユーザーの獲得などが思わしくなく、サービスの終了を決定しました。現在は、収益化に向けて、既存タイトルの収益向上を図りながら、活動や体制の見直しを行っています。

=損益計算書(連結)について=

連結売上高につきましては、前年同期と比較して主力事業のモバイルデータソリューション事業・エンターテインメント関連事業・新規IT関連事業がそれぞれ上回ったことにより全体の売上高は、63億74百万円(前年同期比12.0%増)となりました。一方、当社グループが生み出す付加価値を示す売上総利益につきましては、売上高が増収となったことで、前年同期を上回り、42億95百万円(前年同期比8.8%増)となり、売上総利益率は67.4%(前年同期比1.9pt減)となりました。

期初の業績予想に対する進捗は、連結売上高及び売上総利益については、ほぼ予想通りとなりました。

連結売上高(単位:金額は百万円、前年同期比は%)

セグメント	2018年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2019年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	2,944	+8.5	4,294	+45.9	4,394	+2.3
エンターテインメント関連	3,581	+42.1	1,063	△70.3	1,572	+47.8
新規IT関連	299	△20.6	234	△21.6	334	+42.5
その他	121	△1.8	100	△17.6	73	△27.1
合計	6,946	+21.1	5,693	△18.0	6,374	+12.0

売上総利益(単位:金額は百万円、前年同期比は%)

セグメント	2018年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2019年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	2,234	+7.6	3,479	+55.7	3,586	+3.1
エンターテインメント関連	1,004	+35.1	264	△73.7	512	+94.0
新規IT関連	132	△13.8	100	△24.0	125	+24.0
その他	116	+1.2	95	△17.8	65	△31.3
合計	3,489	+12.8	3,945	+13.1	4,295	+8.8

売上総利益率(単位:%)

セグメント	2018年3月期 第1四半期累計	2019年3月期 第1四半期累計	2020年3月期 第1四半期累計
モバイルデータソリューション	75.9	81.0	81.6
エンターテインメント関連	28.1	24.8	32.6
新規IT関連	44.5	43.0	37.4
その他	95.3	95.3	89.8
合計	50.2	69.3	67.4

=販売費及び一般管理費について=

連結の販売費及び一般管理費は、53億65百万円(前年同期比27.2%増)となりました。主な要因は、連結子会社であるCellebrite社の第三者割当増資による優先株式発行に係るアドバイザー費用等の諸経費を約9億円計上したことによりです。

エンターテインメント関連事業につきましては、厳しい事業環境に備えるため、費用の効率化に取り組みました。新規IT関連事業につきましても、前期に発売した製品等の開発がピークアウトしたこともあり、費用が減少しております。

その他セグメントのゲームコンテンツ事業につきましても、新規タイトルの開発が一巡したことで、費用は減少しました。

当社グループでは、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を重視しており、成長しているモバイルデータソリューション事業を中心に研究開発を積極的に行っております。

モバイルデータソリューション事業では、継続的に新規機種・アプリなどに対応するための研究開発活動のほかに、分析システムの機能追加・改善などを重点的に取り組んでおります。

エンターテインメント関連事業では、厳しい業界環境を踏まえ、研究開発活動については、収益性を確認したうえで研究開発対象を厳選し、映像研究やハード開発、ホール関連の新製品・新サービスの研究開発を行っております。

新規IT関連事業では、M2M・AR分野では「おだけセンサー」の特定用途向けのカスタマイズ開発を進めております。O2O分野では、「iToGo」の機能・UI改善などお客様の立場に立った開発活動を行っております。

販売費及び一般管理費(単位:金額は百万円、前年同期比は%)

セグメント	2018年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2019年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	2,684	+23.3	3,179	+18.4	4,412	+38.8
エンターテインメント関連	449	△4.7	411	△8.5	334	△18.7
新規IT関連	340	+24.2	296	△13.0	274	△7.4
その他	127	+7.1	139	+9.3	98	△29.5
合計	3,855	+19.3	4,217	+9.4	5,365	+27.2

研究開発費(単位:金額は百万円、前年同期比は%)

セグメント	2018年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2019年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	994	+14.9	1,138	+14.5	1,215	+6.7
エンターテインメント関連	229	+9.8	204	△11.0	145	△29.0
新規IT関連	192	+36.6	187	△2.6	146	△21.9
その他	86	+10.8	105	+22.0	79	△24.7
合計	1,503	+15.4	1,650	+9.8	1,611	△2.4

=営業利益について=

連結の営業損失は、10億70百万円(前年同期は2億71百万円の損失)となり、損失が拡大しました。これは、Cellebrite社の第三者割当による優先株式の発行に伴う諸経費約9億円の計上の影響が大きく、当該影響を除いた通常活動の事業損益のみでは、前年同期で改善しております。

営業利益(単位:金額は百万円、前年同期比は%)

セグメント	2018年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2019年3月期 第1四半期累計	前年 同期比	2020年3月期 第1四半期累計	前年 同期比
モバイルデータソリューション	△450	—	300	—	△825	—
エンターテインメント関連	558	+105.7	△140	—	183	—
新規IT関連	△207	—	△195	—	△149	—
その他	△11	—	△43	—	△32	—
全社費用	△255	—	△191	—	△246	—
合計	△365	—	△271	—	△1,070	—

=経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益について=

連結の経常損失は、10億83百万円(前年同期は2億50百万円の損失)となり、損益は悪化しました。これは営業損益の悪化が主たる要因です。また親会社株主に帰属する四半期純損失は、10億98百万円(前年同期は3億24百万円の利益)となり、同じく損益は悪化しておりますが、これは経常損益の悪化に加え、法人税等の計上によるものとなります。

=各セグメントの概況=

[モバイルデータソリューション事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	4,294	4,394	99	2.3
セグメント利益又は損失(△)	300	△825	△1,126	—

売上高は、モバイルフォレンジック機器及びその関連サービスが好調に推移したことにより、2.3%の増収となりました。セグメント利益は、販売費、人件費及び研究開発費が増加したこと並びに連結子会社であるCellebrite社の第三者割当増資による優先株式発行に係るアドバイザー費用等の諸経費を計上したことにより、減益となりました。

[エンターテインメント関連事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	1,063	1,572	508	47.8
セグメント利益又は損失(△)	△140	183	324	—

売上高は、前年同四半期で遊技機メーカー向けの遊技機部品の販売が大きく減少しましたが、今期は制御基板等の販売が増加したことにより、前年同期を上回り、増益となりました。

[新規IT関連事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	234	334	99	42.5
セグメント損失(△)	△195	△149	46	—

M2M事業については、売上高は自販機向け等のM2M通信機器の販売が前年同期を上回り、かつ費用の効率化を図ることで、損失幅は大きく縮小しました。

AR事業については、産業向けの現場業務に最適化したスマートグラス「AceReal One」の販促やマーケティング等の活動を続けており、損失は前年同期で横ばいとなりました。

O2O事業については、売上高は前年同期で増収となったものの、研究開発等の費用も増加しており、損失は横ばいとなりました。

この結果、セグメント全体では、売上高は前年同期を上回り、損失は縮小となりました。

[その他事業]

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同 四半期 増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	100	73	△27	△27.1
セグメント損失(△)	△43	△32	11	—

売上高は、スマートフォン向けゲームコンテンツの販売が低調に推移し、前年同期を下回りました。

売上高は減収となりましたが、業務活動の見直しなどによる効率化を行うことで費用が減少し、損失が縮小しました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,248,744	27,851,896
受取手形及び売掛金	3,474,553	4,508,553
製品	910,717	937,887
仕掛品	596,110	302,258
原材料	830,169	1,085,441
その他	736,824	741,191
貸倒引当金	△201,158	△94,229
流動資産合計	22,595,962	35,332,998
固定資産		
有形固定資産		
土地	949,043	949,043
その他(純額)	2,298,456	2,268,834
有形固定資産合計	3,247,500	3,217,877
無形固定資産		
その他	57,699	55,432
無形固定資産合計	57,699	55,432
投資その他の資産		
投資有価証券	426,271	414,891
繰延税金資産	222,653	235,484
その他	211,076	210,541
貸倒引当金	—	△924
投資その他の資産合計	860,000	859,994
固定資産合計	4,165,200	4,133,303
資産合計	26,761,163	39,466,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,613,116	1,508,074
短期借入金	3,819,000	3,930,000
1年内返済予定の長期借入金	51,122	59,807
未払費用	2,086,550	2,886,829
未払法人税等	203,551	238,854
前受金	5,870	2,159
前受収益	6,912,210	8,247,838
賞与引当金	1,370,978	655,286
製品保証引当金	1,776	1,775
その他	211,189	283,500
流動負債合計	16,275,364	17,814,127
固定負債		
長期借入金	78,182	105,853
繰延税金負債	269,013	177,631
再評価に係る繰延税金負債	9,920	9,920
役員退職慰労引当金	14,906	15,282
退職給付に係る負債	42,952	44,201
資産除去債務	3,220	3,220
その他	13,204	12,746
固定負債合計	431,400	368,856
負債合計	16,706,765	18,182,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,009,379	1,009,631
資本剰余金	—	7,919,465
利益剰余金	7,367,990	6,364,415
自己株式	△314	△347
株主資本合計	8,377,055	15,293,164
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△32,148	△43,736
繰延ヘッジ損益	△51,249	25,754
土地再評価差額金	△434,203	△434,203
為替換算調整勘定	758,912	549,676
その他の包括利益累計額合計	241,310	97,491
新株予約権	1,296,488	1,390,818
非支配株主持分	139,543	4,501,843
純資産合計	10,054,397	21,283,318
負債純資産合計	26,761,163	39,466,302

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,693,589	6,374,604
売上原価	1,747,643	2,079,604
売上総利益	3,945,945	4,295,000
販売費及び一般管理費	4,217,159	5,365,686
営業損失(△)	△271,213	△1,070,686
営業外収益		
受取利息	52,807	82,140
受取配当金	9,455	9,470
為替差益	27,513	—
その他	5,238	4,572
営業外収益合計	95,014	96,182
営業外費用		
支払利息	2,490	3,953
為替差損	—	104,802
持分法による投資損失	71,848	—
営業外費用合計	74,338	108,756
経常損失(△)	△250,538	△1,083,260
特別利益		
固定資産売却益	—	8,000
事業譲渡益	702,777	—
新株予約権戻入益	—	1,732
特別利益合計	702,777	9,732
特別損失		
固定資産除却損	318	554
特別損失合計	318	554
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	451,920	△1,074,082
法人税、住民税及び事業税	235,448	131,564
法人税等調整額	△134,668	△104,464
法人税等合計	100,779	27,100
四半期純利益又は四半期純損失(△)	351,141	△1,101,182
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	26,196	△2,915
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	324,944	△1,098,266

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	351,141	△1,101,182
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△20,650	△11,587
繰延ヘッジ損益	△12,961	82,136
為替換算調整勘定	△343,064	△35,841
持分法適用会社に対する持分相当額	15,814	—
その他の包括利益合計	△360,861	34,708
四半期包括利益	△9,719	△1,066,474
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△22,301	△1,242,085
非支配株主に係る四半期包括利益	12,582	175,610

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社の連結子会社であるイスラエル国Cellebrite Mobile Synchronization Ltd.は、2019年6月17日にイスラエル国のベンチャーキャピタルであるIsrael Growth Partners Capitalの投資ビークルであるIGP SAFERWORLD, LIMITED PARTNERSHIPを割当先とする第三者割当増資を実施しました。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が7,826,141千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が7,919,465千円となっています。

(会計方針の変更)

(ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」の適用)

米国会計基準を適用している在外子会社において、ASC第606号「顧客との契約から生じる収益」を当第1四半期連結会計期間より適用しています。

これにより、約束した財又はサービスが顧客に移転された時点で当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価を反映した金額で、収益を認識しています。また、対価に対する無条件の権利である受取債権を総額表示しています。

当該会計基準の適用については、経過的な取扱いに従って、本基準の適用による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用し、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しています。

この結果、当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高は532,727千円増加し、受取手形及び売掛金と前受収益の同連結会計期間の期末残高は1,352,540千円増加しています。

なお、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は164,820千円増加し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ164,820千円増加しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2019年8月2日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得に係る事項について次のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う目的

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策および株主還元の一環として、自己株式の取得を実施するものがあります。

2. 取得する株式の種類

当社普通株式

3. 取得の方法

東京証券取引所における市場買付

4. 取得し得る株式の総数

250,000株(上限)

5. 取得価額の総額

300,000千円(上限)

6. 取得する期間

2019年8月5日から2019年10月31日